

# 雇用第一主義の目標に現実味なし トランプ大統領就任演説を読み解く

欧米調査部首席エコノミスト

小野 亮

03-3591-1219

makoto.ono@mizuho-ri.co.jp

- 1月20日、第45代大統領が誕生した。トランプ大統領は就任演説でオバマ前大統領の業績を認めることはなく、また世界に向けて保護主義の号砲を響かせた。
- トランプ大統領は、「米国が犠牲を強いられてきた」という悲観的な世界観に立ち、外交をも含むすべての政策を「国内雇用の増加」というフィルターを通す方針（雇用第一主義）を掲げる。
- 「神が創った史上最大の雇用の作り手」（1月11日）として、減税や規制緩和等を通じて今後10年間で2,500万人の雇用増を目指す大統領だが、その目標には現実味がない。

みずほ総合研究所調査本部では、みずほ銀行産業調査部と協同で、One シンクタンクレポート『トランプ政権の誕生～米国は何をしようとしているのか、日本はどうすべきか～』（1月23日）を発行しました。ぜひご活用下さい。

## 1. オバマ前大統領の業績認めず

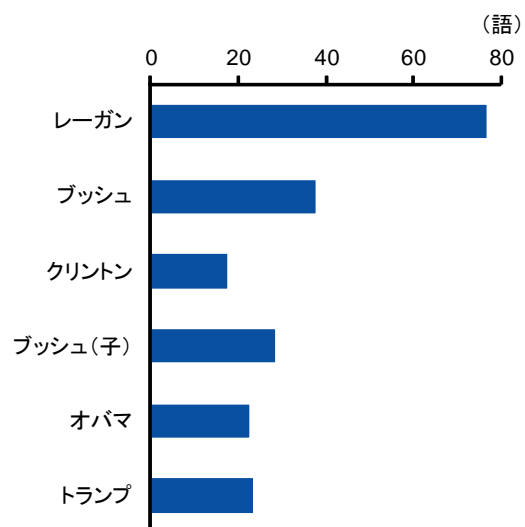
就任演説は、オバマ前大統領への皮肉に始まり、雇用第一主義に基づいた米国再生への誓い—「米国を再び偉大に」（Make America Great Again）—で終わった。

慣例として、演説の冒頭では前大統領の業績、米国への貢献を称えることになっている。

例えば同じ共和党のレーガン大統領は、1981年1月の演説で、カーター前大統領に対して次のような感謝の言葉を述べた。「大統領閣下、（4年に1度の政権移行という厳粛かつ重要な行事を、ごく普通の出来事として進めていくという）伝統を維持するために閣下が如何に貢献したか、私は国民諸君に知って欲しい。政権移行における閣下の真摯な協力を通じ、我々が、ほかの誰よりも個人の自由を保障する政治制度を維持することを誓って結束した国民であることを、米国を注視する世界に示した。そして私は、我が国の砦である連続性の維持に、閣下と国民諸君がしてくれた支援に感謝する。」

英単語の数で77語を要したレーガン大統領と比べると、その後を継いだブッシュ大統領は38語、ブッシュ（子）大統領の場合は29語と簡潔である（図表1）。それでも例えばブッシュ（子）大統領の就任演説では、クリントン前大統領の

図表1 就任演説での前政権に向けられた単語数



(資料) Wikisource より、みずほ総合研究所作成

米国への貢献と共に、大統領の座を争ったゴア前副大統領にも感謝の意を表明した（2001年1月）。「まず初めに、我が国に貢献してくれたクリントン大統領に感謝する。そして、大統領選を見事に戦い、潔く終わらせた、ゴア副大統領にも感謝する。」

オバマ大統領が2009年1月の就任演説でブッシュ前大統領に述べた感謝の言葉は、23語とさらに簡潔であったが、慣例に倣うように、ブッシュ前大統領のこれまでの政治的貢献と政権移行期間の支援を共に称賛していた。「ブッシュ大統領の我が国に対する貢献、並びに政権移行期間中に示した寛容と協力とに感謝する。」

さてトランプ大統領がオバマ前大統領にかけた言葉は24語である。簡潔さではオバマ前大統領自身の演説並みではあったが、中身は“半分”に留まった。トランプ大統領は「我々は政権移行中の、オバマ大統領とファーストレディのミシェル夫人からの寛大な支援に感謝する」（傍点は筆者）と述べ、オバマ前大統領の就任期間全体にわたる政治的業績を認めることはなかったのである。

そして、就任式を終えてホワイトハウスの執務室に戻ったトランプ大統領が最初に行ったのも、2010年に成立した医療保険制度改革（オバマケア）を見直す大統領令への署名であった。

## 2. 保護主義の号砲

就任演説はまた、米国の伝統とも言える楽観主義や理想主義の終焉を示した点でも異質であり、保護主義に彩られていた。

トランプ大統領は、米国が犠牲を強いられていると主張した。「何十年もの間、我々は米国の産業を犠牲にして外国の産業を豊かにした。他国の軍隊を支援しながら、我々の軍隊は悲しくなるほど切り詰めてきた。他の国の国境を守りながら、我々自身の国境を守ることを拒絶してきた。海外で何兆ドルもお金を使いながら、米国のインフラは荒廃し、衰退してきた。」

そしてトランプ大統領は、「保護主義が繁栄をもたらす」として、雇用第一主義と呼べる次の方針を表明した。

——貿易、税、移民、外交問題に関するすべての決断は、米国の労働者と米国の家族を利するために下される。

——我々は2つの簡単なルールに従う。米国製を買い、米国人を雇う。

選挙期間中から繰り返し表明されてきたことではあるが、就任演説で雇用第一主義が改めて確認されたことで、巨額の対米貿易黒字を計上する中国、メキシコ、日本は、米国の今後の出方に備える必要が高まった。トランプ大統領は、雇用第一主義の下、可能な限りの譲歩を貿易相手国から引き出すため、多国間ではなく二国間の通商交渉を推し進めようとしているためである。

大統領がリーダーシップを握る通商政策の動きは早い。トランプ大統領はホワイトハウス幹部の就任式でNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉を開始すると発言し（1月22日）、すでにペニャニエト・メキシコ大統領やトルドー・カナダ首相との会談に動いている。またトランプ大統領は、TPP（環太平洋経済連携協定）から離脱するための大統領令にも署名した（1月23日）。

通商政策の行方と共に為替政策にも注意が必要である。大統領選挙後、米国の成長期待を背景にド

ル高が進んできたが、雇用第一主義のトランプ大統領の一言で、相場の流れが変わってしまう恐れがある。

### 3. トランプノミクスに高まる米国企業の期待

トランプ大統領の経済政策は減税、規制緩和、インフラ投資の3本柱である。通商政策と異なり、これらは議会共和党との協調が欠かせない。

税制改革では特に法人税の見直しが注目されている。目玉は最高税率（35%）の引き下げであり、トランプ大統領は15%、議会共和党は20%への引き下げという違いがある。

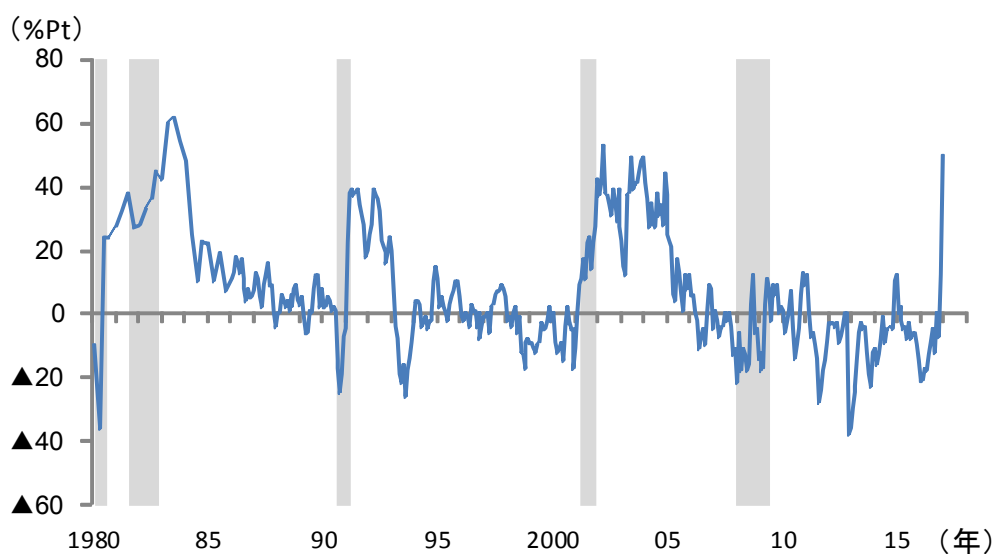
なお議会共和党の法人税改革は単なる税率の引き下げに留まらず、「仕向地課税・キャッシュフロー課税への転換」という高い次元の考え方に基づいている。仕向地課税は、企業の立地判断に中立的な税制とすることで、税負担の軽い海外（タックスヘイブン）への米企業の移転を食い止めようとする狙いがある。キャッシュフロー課税は、投資判断や資金調達手段の選択に中立的な税制を目指すものである。例えば借入利子控除を廃止すれば、企業の外部資金調達への依存度を減らすことができる。

規制緩和の中心は環境・エネルギー分野である。トランプ大統領は、温室効果ガス削減計画や、シェール石油・ガスの生産制限につながる水質規制などを撤廃するほか、連邦保有区の開放を通じたエネルギー生産の拡大や石炭産業の保護を打ち出している。

インフラ投資は10年間で5,500億ドルとも1兆ドルとも言われてきた。トランプ大統領は就任後、エネルギー政策の見直しによって得られる新たな歳入をインフラ投資の原資とする方針を明らかにしているが、その他にも民間資金を活用するための新たな税制優遇措置を設ける案などが提案されてきた。

米国企業は、こうした減税や規制緩和、インフラ投資への期待に沸いている。米国の中小企業経営者に対するアンケート調査によれば、「今後、景気が良くなる」と答えた割合は、2016年12月に大幅に上昇した（図表2）。

図表2 中小企業経営者の景況感



(注) 「景気が良くなる」という回答の割合と「景気が悪くなる」という回答の割合の差。  
(資料) NFIB より、みずほ総合研究所作成

企業経営者のアニマル・スピリッツが刺激されれば、民間の設備投資が予想以上に加速していく可能性がある。

#### 4. 10年で2,500万人の雇用は作れない

トランプ大統領は、雇用第一主義の具体的な数値目標を掲げ、どの大統領も成し得なかった偉大な大統領になろうとしているように見える。しかし目標達成に現実味はない。

筆者の推計によれば、米国の有効求人倍率は1.4倍に達しており、労働市場はひっ迫している。今の米国が必要としているのは投資であり、雇用第一主義よりも、投資第一主義こそが望ましい。

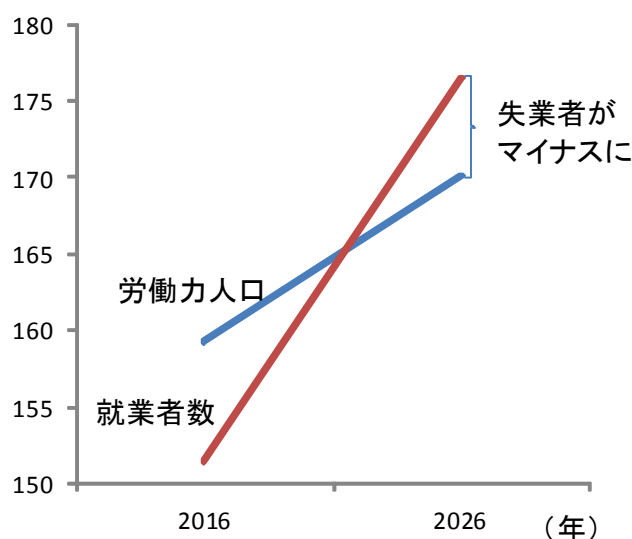
トランプ大統領は就任前の記者会見(1月11日)で「神が創った史上最大の雇用の作り手」を自称し、就任後「今後10年間で2,500万人の雇用を生む」という目標を掲げたが、目標達成に現実味はない。労働市場がすでにひっ迫していることに加え、今後予想される労働力人口が圧倒的に足りないためだ。

2016年12月時点で、米国の失業者は750万人ほどいる。彼らが全て雇用されたとすると(失業率はゼロということである)、目標達成にはあと1,750万人の労働者が必要である。しかし、今後10年間で見込まれる労働者の増加数は1,000万人に留まる(米国議会予算局等)。これは今後の人口の伸びに、高齢化に伴う労働参加率の低下を考慮した数字である。

オバマ前大統領は良好な雇用環境という正の遺産を米国に残した。しかしトランプ大統領にとっては、目標達成の大きな障害である(図表3)。

加えてトランプ大統領は、200万人~300万人いると言われる犯罪歴を持つ不法移民を一掃しようとしている。彼ら及びその家族は少なからず労働力となっている。数百万という人々を追放するとすれば、2,500万人の雇用創出目標はさらに遠ざかる。

図表3 「10年で2,500万人の雇用」は非現実的  
(百万人)



(資料) 米国労働省、米国議会予算局等より、みずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。